

衆議院議員 松原仁レポート

平成28年秋号

豊洲問題 について



都民の声に耳を傾け徹底した情報公開を

豊洲への中央卸売市場築地市場移転については、多くの批判と経緯の不透明さに対する怒りの声が上がっている。そもそも築地の市場を移転するときに、「東京ガスの工場跡地として多量のベンゼンやシアンが土壌の中に残されている豊洲は、食品を扱う市場には不適切」という議論があったと聞く。当時の東京ガスの関係者自身が、築地市場の豊洲移転を聞いた時に大きな違和感を抱いたと証言したと言う。環境基準というものがあるが、とりわけ生鮮食料品を扱う場所が汚染土壌の上にあるというイメージ自体がとりわけ潔癖症の日本人には嫌われることである。

日本人の歴史的性向は、井沢元彦氏が指摘するように、言霊信仰があり、その実態よりも言葉の持つ潔癖性に感情が左右される。濃淡はあるものの、そうした国民性からすると、ベンゼンやヒ素が基準値を超えたという事実が、「その有害物質を含んだ水を毎日2リットルずつ70年間飲み続けるのでなければ大丈夫」と言われても簡単に不安感拭えないのである。

豊洲で扱われた生鮮食料品が衛生面において問題ないとしても、それは一流の食材ではないというイメージが生まれる可能性がある。「この鮮魚は豊洲で扱われたものではない」というようなことが売り文句となるような鮮魚市場が生まれることの可能性は否定できない。当初、この点で豊洲を選んだ当局の発想は、日本人のセンスを無視したものと見える。

都政における意思決定の責任の明確化を

しかし豊洲の問題で最も重要なことは、「そうした汚染土壌の上に生鮮食料品を扱う市場を作るがゆえに環境対策を徹底して行う、そのダメ押しとして盛り土をする」と、都議会において各党に対して何回も何回も答弁していた当局が、盛り土をしていなかった事実を報告せず、さらにはその事実を幹部においてすら情報共有していなかった、ということである。耐震性の観点からすると、当初の計画の建物床面の厚さが、設計の過程で変更されていて耐震性に疑念が湧くかもしれないという報道もある。つまり言っていることと、やっていることが違うのである。そうすると一体どこまでが真実でどこからが違うのかという議論すら招来することとなる。

前段の豊洲移転計画自体は日本人の国民感情を無視したセンスなき意思決定であり、新しい市場は、一流食材を提供するというのにイメージダウンを与えた。二つ目はより深刻な問題である。東京都が平気でうそを言うことがあるという印象を多くの都民・関係者に与えることとなったことである。こうした中で東京都がその権威と信頼を取り戻すためには、徹底した真相究明しかないと考えられる。

いつ、だれが、どのような意思決定したのか。そしてそのことについて都議会に真実を明らかにしなかった責任はだれがとるのかを明快にする必要がある。そのことを避けていたのでは東京都政に対する信頼は取り戻せない。また一罰百戒という視点からも、ここで中途半端な結論でお茶を濁してしまえば、同じことの繰り返しに対する抑制力にもならない。徹底した真相究明によってのみ、都民は、不十分ではあるが、納得を余儀なくされるであろう。

その上で、現時点でも豊洲市場の維持費が一日700万円掛かるという推計を踏まえ、知事としてはスピード感を持って、丁寧に関係者と双方が満足するレベルに至るまでの議論を行い、決着をつける必要がある。

今後は、徹底した情報公開と、都民の声に耳を傾ける都政を実現することが急務である。